

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 群栄化学工業株式会社
 コード番号 4229

上場取引所 東
 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有田 喜一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大井 誠一 TEL (027)353-1810
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,976	1.8	25	-	140	15.9
14年 9月中間期	7,106	7.6	126	-	121	-
15年 3月期	13,379		168		34	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	189	-	2.44
14年 9月中間期	49	-	0.55
15年 3月期	324		3.86

(注)1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 77,797,857株 14年 9月中間期 90,007,414株 15年 3月期 84,016,973株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	2.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	42,001	36,229	86.3	465.77
14年 9月中間期	42,534	37,256	87.6	460.85
15年 3月期	41,543	35,994	86.6	462.44

(注)1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 77,784,343株 14年 9月中間期 80,843,827株 15年 3月期 77,836,175株

2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 12,198,742株 14年 9月中間期 9,139,258株 15年 3月期 12,146,910株

2. 16年 3月期の業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	14,100	350	80	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円03銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料4ページの「通期の見通し」を参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,329		2,622		4,059	
2. 受取手形	2,497		1,961		1,925	
3. 売掛金	2,884		2,934		2,712	
4. 有価証券	3,424		4,424		1,809	
5. たな卸資産	1,414		1,423		1,505	
6. 繰延税金資産	155		149		186	
7. 短期金融資産	898		-		1,200	
8. その他	1,290		1,731		1,324	
貸倒引当金	4		1		3	
流動資産合計	14,891	35.0	15,245	36.3	14,719	35.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	5,512		-		-	
(2) 構築物	1,080		-		-	
(3) 機械及び装置	2,475		-		-	
(4) 土地	5,041		-		-	
(5) その他	269		-		-	
有形固定資産合計	14,379		-		-	
(1) 建物	-		12,324		12,059	
減価償却累計額	-		6,748	5,576	6,645	5,413
(2) 構築物	-		4,301		4,244	
減価償却累計額	-		3,278	1,022	3,226	1,018
(3) 機械及び装置	-		18,424		18,345	
減価償却累計額	-		16,203	2,220	16,006	2,339
(4) 土地	-		5,054		5,054	
(5) その他	-		2,027		2,214	
減価償却累計額	-		1,753	274	1,730	483
有形固定資産合計	-		14,148		14,309	

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		60		47		53
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	12,252		11,726		11,264
(2) 繰延税金資産		331		79		482
(3) その他		823		895		887
貸倒引当金		109		101		105
投資評価引当金		94		40		67
投資その他の資産合計		13,203		12,558		12,461
固定資産合計		27,643	65.0	26,755	63.7	26,823
資産合計		42,534	100	42,001	100	41,543

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	71		3		40	
2. 買掛金	1,345		1,444		1,324	
3. 短期借入金	2,000		2,000		2,000	
4. 賞与引当金	177		138		183	
5. その他	649		990		878	
流動負債合計	4,243	10.0	4,576	10.9	4,427	10.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	769		849		783	
2. 役員退職慰労引当金	264		253		275	
3. その他	-		92		62	
固定負債合計	1,033	2.4	1,195	2.8	1,121	2.7
負債合計	5,277	12.4	5,771	13.7	5,549	13.4
(資 本 の 部)						
資本金	20,305	47.7	20,305	48.4	20,305	48.9
資本剰余金						
1. 資本準備金	7,927		7,927		7,927	
2. その他資本剰余金	4,000		3,844		4,000	
資本剰余金合計	11,927	28.1	11,771	28.0	11,927	28.7
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	7,239		6,676		6,865	
利益剰余金合計	7,239	17.0	6,676	15.9	6,865	16.5
その他有価証券評価差額金	76	0.2	460	1.1	131	0.3
自己株式	2,291	5.4	2,984	7.1	2,972	7.2
資本合計	37,256	87.6	36,229	86.3	35,994	86.6
負債・資本合計	42,534	100	42,001	100	41,543	100

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	7,106	100	6,976	100	13,379	100
売上原価	5,974	84.1	5,993	85.9	11,548	86.3
売上総利益	1,131	15.9	983	14.1	1,830	13.7
販売費及び一般管理費	1,005	14.1	1,008	14.5	1,999	14.9
営業利益	126	1.8	-		-	
営業損失	-		25	0.4	168	1.2
営業外収益 1	124	1.7	258	3.7	372	2.8
営業外費用 2	128	1.8	92	1.3	168	1.3
經常利益	121	1.7	140	2.0	34	0.3
特別利益 3	-		29	0.4	28	0.2
特別損失 4	204	2.9	315	4.5	551	4.1
税引前中間(当期)純損失	82	1.2	145	2.1	488	3.6
法人税、住民税及び事業税	6		6		13	
法人税等調整額	138	1.9	37	0.6	176	1.2
中間純利益	49	0.7	-		-	
中間(当期)純損失	-		189	2.7	324	2.4
前期繰越利益	7,170		6,865		7,170	
利益準備金取崩額	20		-		20	
中間(当期)未処分利益	7,239		6,676		6,865	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品...月別総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま
す。

(2) 投資評価引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案し評価損失負担見込額
を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理してしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数
(5年)にわたり、発生翌事業年度より定額法で費用処理してしております。

(追加情報)

なお、当中間会計期間末において、希望退職者等大量退職者が発生したため、「退職給付
制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者
に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一括償却して
おります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 前中間会計期間まで独立掲記していた「短期金融資産」(当中間会計期間 500 百万円)については、総資産額の 5 / 100 以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前中間会計期間まで有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除しその控除後残高を当該資産の金額として表示してはりましたが、当中間会計期間より、当該各資産科目に対する控除科目として、減価償却累計額の科目をもって掲記することといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は27,203百万円であります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券20百万円を農畜産業振興事業団に支払う未払金(異性化糖調整金)の担保に供し、質権を設定しております。 なお、当中間会計期間末における上記未払金の残高はありません。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 群栄商事(株) 900百万円</p> <p>4 当上半期中に減少した発行済株式数 資本準備金による自己株式の消却 消却株数 7,469,000株 株式の取得価額の総額 1,459百万円</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 群栄商事(株) 600百万円</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>2 担保資産 投資有価証券20百万円を農畜産業振興事業団に支払う未払金200百万円(異性化糖調整金)の担保に供し、質権を設定しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 群栄商事(株) 600百万円</p> <p>4 当期中に減少した発行済株式数 資本準備金による自己株式の消却 消却株数 7,469,000株 株式の取得価額の総額 1,459百万円</p>

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3	受取利息 2	受取利息 6
有価証券利息 54	有価証券利息 46	有価証券利息 100
受取配当金 17	受取配当金 24	受取配当金 37
	有価証券売却益 148	有価証券売却益 112
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 12	支払利息 7	支払利息 27
為替差損 95	為替差損 80	為替差損 108
	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
	投資評価引当金戻入額 27	投資評価引当金戻入額 27
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
投資有価証券評価損 194	大量退職に対応する未認識数理 計算上の差異等一括償却額 71	投資有価証券評価損 524
	退職特別加算金 239	
5 減価償却費	5 減価償却費	5 減価償却費
有形固定資産 456	有形固定資産 406	有形固定資産 918
無形固定資産 9	無形固定資産 7	無形固定資産 17
計 465	計 414	計 936

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔平成14年4月1日〕 〔平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔平成15年4月1日〕 〔平成15年9月30日〕	前事業年度 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (工具・器具・備品)	その他 (工具・器具・備品)	その他 (工具・器具・備品)
取得価額相当額 152	取得価額相当額 92	取得価額相当額 152
減価償却累計額相当額 81	減価償却累計額相当額 49	減価償却累計額相当額 96
中間期末残高相当額 70	中間期末残高相当額 43	期末残高相当額 55
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 31	1年内 18	1年内 24
1年超 39	1年超 24	1年超 30
合計 70	合計 43	合計 55
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 15	支払リース料 15	支払リース料 31
減価償却費相当額 15	減価償却費相当額 15	減価償却費相当額 31
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。